平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名　株式会社 メンバーズ　　上場取引所　名
コード番号　2130　URL　http://www.members.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）剣持　忠
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長　（氏名）小峰　正仁　TEL 03-5843-5333
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,033	—	41	—	44	—	35	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　24年3月期第1四半期　36百万円　（—%）　23年3月期第1四半期　—百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1,257.04	1,233.69
23年3月期第1四半期	—	—

（注）平成24年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,605	1,003	62.3
23年3月期	—	—	—

（参考）自己資本　24年3月期第1四半期　1,000百万円　23年3月期　—百万円

（注）平成24年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,226	—	68	—	66	—	65	—	2,327.34
通期	4,702	—	171	—	169	—	166	—	5,907.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注）平成24年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第２四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	29,560 株	23年3月期	29,560 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,343 株	23年3月期	1,343 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	28,217 株	23年3月期1Q	28,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した業績予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災による電力供給の不安や米国景気低迷による円高懸念などから、依然経済の不透明感が続く事が懸念されます。

このような状況の中、当社グループが属するインターネット業界においては、一部で震災による広告出稿の自粛などの影響が生じている一方、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）が企業、ユーザー双方に欠かせないサービスとなり、また実名インターネット時代を象徴するFacebookの浸透によってインターネット業界は新たな局面へと移行しつつあります。

そのような中、企業のソーシャルメディアマーケティングへの取り組み、特にFacebookを活用したマーケティングの需要は急速に拡大しております。前期よりFacebookマーケティングがネットマーケティングの中核となることを想定し、中期経営計画に沿って「ソーシャルメディア時代をリードし、クライアントと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナー」となるべく事業モデルの転換や強化を図っており、その成果として多くのナショナルクライアント等のFacebookマーケティング支援の実績を積み上げてきております。一方で、ソーシャルメディア関連のサービス分野においては、大手広告代理店を含めた競合企業が続々と参入してきており、競合企業との差別化を図り当社グループの強みを明確にしていく必要があります。そのため、当期より「Facebookインテグレーション※」というソリューションを立ち上げて競合他社との差別化に取り組んでおります。

※ Facebookインテグレーションとは、Facebookページの製作・運用だけではなく、Facebook広告への出稿、Social PluginなどのFacebookの重要な機能（Facebook Platform）を、自社サイトやキャンペーンにおいて活用し、企業のマーケティング効果の最大化を担っていくためのソリューションです。

同時に、従来からの強みであるWebサイト制作・運用サービスや広告代理サービスなどのネットビジネス支援事業において拡大・成長を図ってまいります。当社の競争力向上のため定義された「メンバーズ・クオリティ」の徹底や利益率マネジメントに引き続き取り組むことで、競争力のある高品質サービスを目指します。加えてWebサイト運用サービスの安定拡大に向けての専門職としてネットクルー職の確保や、ソーシャルメディア分野を含めたネットビジネス支援事業において包括的にサービス提供ができるようプロデューサーの育成や確保にも積極的に投資してまいります。

また、平成23年４月１日付で100%子会社である株式会社コネクトスターを設立し、プロジェクトF30※第１弾として、マンガSNSである「MANGAful Days」をスタートしました。更に７月には第２弾として、東進ハイスクールなどの進学塾大手の株式会社ナガセとジョイントベンチャーである株式会社Studymateを設立し、学習に取り組む人々が友だち同士で切磋琢磨して勉強に励むサポートを目的とした学習SNS「Studymate」をスタートさせます。

※ プロジェクトF30とは実名制ソーシャルネットワークであるFacebookをベースとして多数のインターネットサービスを立ち上げるプロジェクトであり、「F30」の“F”は“Facebook”の“F”や、今後新たに生み出していくサービスの特徴を表す“Friend（友だち）”、“Faith（信頼）”、“Fun（楽しさ）”の“F”を表現しています。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,033百万円、営業利益は41百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は35百万円となりました。

※ 当第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は1,605百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金685百万円、受取手形及び売掛金707百万円であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は602百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が290百万円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は1,003百万円となりました。その主な内訳は、資本金771百万円であります。

※ 当第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期末との比較分析は行っておりません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	685,115
受取手形及び売掛金	707,483
仕掛品	24,711
その他	16,561
貸倒引当金	△26
流動資産合計	1,433,845
固定資産	
有形固定資産	32,612
無形固定資産	9,541
投資その他の資産	
その他	130,323
貸倒引当金	△1,279
投資その他の資産合計	129,044
固定資産合計	171,197
資産合計	1,605,042
負債の部	
流動負債	
買掛金	290,226
1年内返済予定の長期借入金	16,008
未払法人税等	10,271
賞与引当金	25,181
その他	225,404
流動負債合計	567,091
固定負債	
長期借入金	30,642
その他	4,308
固定負債合計	34,950
負債合計	602,041
純資産の部	
株主資本	
資本金	771,275
資本剰余金	401,738
利益剰余金	△128,307
自己株式	△45,415
株主資本合計	999,290
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,237
その他の包括利益累計額合計	1,237
新株予約権	2,473
純資産合計	1,003,000
負債純資産合計	1,605,042

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,033,984
売上原価	818,560
売上総利益	215,423
販売費及び一般管理費	173,643
営業利益	41,780
営業外収益	
受取配当金	20
受取手数料	587
償却債権取立益	2,000
その他	49
営業外収益合計	2,657
営業外費用	
支払利息	352
その他	34
営業外費用合計	386
経常利益	44,050
税金等調整前四半期純利益	44,050
法人税、住民税及び事業税	8,581
法人税等合計	8,581
少数株主損益調整前四半期純利益	35,469
四半期純利益	35,469

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	35,469
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	867
その他の包括利益合計	867
四半期包括利益	36,337
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,337

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

平成23年８月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役、監査役及び従業員に対してストック・オプションとしての新株予約権の割当をすることを決議しました。

①新株予約権の総数

610個（新株予約権１個当たりの目的となる株式数　１株）

②新株予約権の割り当てを受ける者及びその人数

当社取締役３名、当社監査役１名、当社従業員22名

③新株予約権の割当日

平成23年８月29日

④新株予約権を行使することができる期間

平成25年８月29日から平成28年８月28日まで